

産業労働部

産業観光委員会

【認定議案関係資料】

9月8日提出

令和7年第2回定例会（9月議会）
産業観光委員会・分科会 提出資料

令和7年9月8日
産業労働部

【議案（認定）関連】

公 営 企 業 課 令和6事業年度 秋田県公営企業会計決算説明資料……………（別冊）

(別冊)

令和 6 事業年度

秋田県公営企業会計決算説明資料

電 気 事 業 会 計
工 業 用 水 道 事 業 会 計

産業労働部公営企業課

目 次

I	事業概況	・ ・ ・ ・ ・	1
II	会計		
1	電気事業	・ ・ ・ ・ ・	3
2	工業用水道事業	・ ・ ・ ・ ・	5

I 事業概況

1 業務の状況

(1) 電気事業

電気事業は、16発電所を有し、主に東北電力(株)に対し、年間3億7,033万5,247kWhの電力を販売しました。
電力量は、年間の本川流量が平年を下回ったことにより、前年度に比べ、6,915万9,038kWh、15.7%減少しました。

表－１【電力量】

(単位：kWh、%)

区 分	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
電力量	370,335,247	439,494,285	△ 69,159,038	△ 15.7

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、29事業所に対し、年間4,921万1,580m³の工業用水を供給しました。
給水量は、基本使用水量の実績減により、前年度に比べ、615万8,924m³、11.1%減少しました。

表－２【給水量】

(単位：m³、%)

区 分	令和６年度	令和５年度	比較増減	増減率
給水量	49,211,580	55,370,504	△ 6,158,924	△ 11.1

2 建設投資状況

(1) 電気事業

電気事業は、建設や改良工事に43億5,229万1千円を支出しました。

主な建設費としては、成瀬発電所に係る送電線建設工事負担金12億1,888万2千円を支出しました。

主な改良費としては、小和瀬発電所水車発電機等更新工事8億9,491万8千円を支出しました。

表－3【建設投資額】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
建設投資額	4,352,291	2,561,541	1,790,750	69.9
建設費	1,799,851	1,200,772	599,079	49.9
改良費	2,552,440	1,360,769	1,191,671	87.6

(2) 工業用水道事業

工業用水道事業は、改良工事に7,636万5千円を支出しました。

主なものとしては、第二送水管通水試験業務委託1,833万3千円を支出しました。

表－4【建設投資額】

(単位：千円、%)

区 分	令和6年度	令和5年度	比較増減	増減率
建設投資額	76,365	50,441	25,924	51.4
改良費	76,365	50,441	25,924	51.4

3 職員数

令和6年度末の公営企業職員数は、101名です。うち支弁職員は98名で、前年度に比べて6名減少しました。

表－5【職員内訳】

(単位：人)

年 度	本 局						事務所				合 計
	部長	次長	課長・室長	政策監	公営企業課・発電所建設室	計	大館	玉川	秋田	計	
令和6年度	(1)	(2)	2	1	35	38	18	20	22	60	98 (101)
令和5年度	(1)	(1)	2	1	37	40	20	20	24	64	104 (106)
増 減	0	(1)	0	0	△ 2	△ 2 (1)	△ 2	0	△ 2	△ 4	△ 6 (△ 5)

※部長・次長は、一般職員との併任で、給与は一般会計から支出されています。

Ⅱ 会計

1 電気事業

(1) 損益計算書

表－6【損益計算書の状況】

(単位：円)

科 目		損益計算書		
		令和6年度	令和5年度	増減額
経常収益	営業収益	8,516,716,472	8,212,052,682	304,663,790
	うち電力料	8,098,535,444	8,191,481,829	△ 92,946,385
	財務収益	12,522,355	946,528	11,575,827
	営業外収益	23,470,401	21,783,247	1,687,154
	経常収益合計 A	8,552,709,228	8,234,782,457	317,926,771
経常費用	営業費用	3,467,981,029	3,245,636,746	222,344,283
	水力発電費	3,104,794,707	2,907,699,795	197,094,912
	送電費	61,759,233	44,391,083	17,368,150
	一般管理費	301,427,089	293,545,868	7,881,221
	財務費用	2,592,641	3,853,439	△ 1,260,798
	附帯事業費用	71,216,000	86,295,000	△ 15,079,000
	営業外費用	2,297,581	266,263	2,031,318
	経常費用合計 B	3,544,087,251	3,336,051,448	208,035,803
未処分利益剰余金の状況	経常利益 A－B＝C	5,008,621,977	4,898,731,009	109,890,968
	特別利益 D	0	3,639,850	△ 3,639,850
	当年度純損益 C＋D＝E	5,008,621,977	4,902,370,859	106,251,118
	前年度繰越利益剰余金 F	500,000,000	0	500,000,000
	その他未処分利益剰余金変動額 G	1,639,541,954	1,094,788,192	544,753,762
	当年度未処分利益剰余金 E＋F＋G	7,148,163,931	5,997,159,051	1,151,004,880

※消費税抜き

表－7【剰余金処分計算書（案）】

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	23,744,196,876	17,062,598	7,148,163,931
議会の議決による処分額	1,639,541,954	0	△ 6,148,163,931
組入資本金	1,639,541,954		△ 1,639,541,954
中小水力発電開発改良積立金			△ 4,508,621,977
処分後残高	25,383,738,830	17,062,598	(繰越利益剰余金) 1,000,000,000

※消費税抜き

○損益の状況

経常収益は、85億5,270万9千円となり、前年度比較で3億1,792万7千円増加しました。これは、新たに容量市場収益（※）が加わったことなどにより増加したものです。

経常費用は、35億4,408万7千円となり、前年度比較で2億803万6千円増加しました。これは、小和瀬発電所における大規模改良事業の完了に伴い、減価償却費が増加したことなどによるものです。

この結果、経常利益は50億862万2千円となりました。

特別利益、特別損失ともになかったことから、当年度純利益は経常利益と同額となりました。

※容量市場収益とは

電力広域的運営推進機関と発電事業者が将来（4年後）の電力供給力を契約し、履行された場合に得られる収入

○剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金71億4,816万4千円の処分については、資本金へ16億3,954万2千円を組み入れ、中小水力発電開発改良積立金へ45億862万2千円を積み立て、10億円を繰越利益剰余金として繰り越す予定です。

(2) 貸借対照表

表－８【貸借対照表の状況】

(単位：円)

科 目		年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
資産の部	固定資産	23,810,570,532	20,856,473,551	2,954,096,981
	うち電気事業固定資産	17,054,443,299	14,501,077,237	2,553,366,062
	うち固定資産仮勘定	6,585,569,448	6,141,893,127	443,676,321
	流動資産	17,230,219,027	15,617,183,329	1,613,035,698
	うち現金預金	16,040,655,653	14,289,003,948	1,751,651,705
	うち未収金	1,065,077,235	754,002,315	311,074,920
	うち前払金	84,437,200	534,228,000	△ 449,790,800
	資 産 合 計	41,040,789,559	36,473,656,880	4,567,132,679
負債の部	固定負債	1,173,695,710	1,205,233,991	△ 31,538,281
	企業債	44,138,249	77,510,760	△ 33,372,511
	引当金	1,129,557,461	1,127,723,231	1,834,230
	流動負債	227,498,074	617,068,792	△ 389,570,718
	うち企業債	33,372,511	47,133,333	△ 13,760,822
	うち未払金	107,538,619	503,996,445	△ 396,457,826
	うち未払費用	26,328,555	6,283,169	20,045,386
	繰延収益（長期前受金）	465,900,864	484,851,658	△ 18,950,794
資本の部	負 債 合 計	1,867,094,648	2,307,154,441	△ 440,059,793
	資本金	23,744,196,876	22,649,408,684	1,094,788,192
	剰余金	15,424,084,165	11,510,250,380	3,913,833,785
	資本剰余金	17,062,598	17,062,598	0
	利益剰余金	15,407,021,567	11,493,187,782	3,913,833,785
	中小水力発電開発改良積立金	8,258,857,636	5,496,028,731	2,762,828,905
	当年度未処分利益剰余金	7,148,163,931	5,997,159,051	1,151,004,880
	評価差額等（その他有価証券評価差額）	5,413,870	6,843,375	△ 1,429,505
	資 本 合 計	39,173,694,911	34,166,502,439	5,007,192,472
	負債・資本合計	41,040,789,559	36,473,656,880	4,567,132,679

※消費税抜き

表－９【内部留保資金残高】

(単位：円)

年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
17,255,779,949	15,306,484,294	1,949,295,655

○資産の部

資産の年度末残高は、410億4,079万円となり、前年度末残高に比べ45億6,713万3千円増加しました。これは、固定資産における小和瀬発電所などの電気事業固定資産や、流動資産における現金預金などが増加したことによるものです。

○負債の部

負債の年度末残高は、18億6,709万5千円となり、前年度末残高に比べ4億4,006万円減少しました。これは、流動負債において消費税及び地方消費税などの未払金が減少したことなどによるものです。

○資本の部

資本の年度末残高は、391億7,369万5千円となり、前年度末残高に比べ50億719万2千円増加しました。これは、資本金に前年度の積立金取崩額10億9,478万8千円を組み入れたほか、剰余金において利益剰余金が当年度純利益の増により39億1,383万4千円増加したことによるものです。

※他会計への長期貸付金を含む

2 工業用水道事業

(1) 損益計算書

表－１０【損益計算書の状況】

(単位：円)

科 目		損益計算書		
		令和６年度	令和５年度	増減額
経常収益	営業収益	762,943,062	855,295,742	△ 92,352,680
	うち給水収益	761,392,220	855,118,381	△ 93,726,161
	営業外収益	104,514,021	102,608,172	1,905,849
	経常収益合計 A	867,457,083	957,903,914	△ 90,446,831
経常費用	営業費用	826,186,045	802,401,375	23,784,670
	原水及び浄水費	445,584,868	428,910,063	16,674,805
	減価償却費	365,458,538	360,392,258	5,066,280
	資産減耗費	1,052,321	93,086	959,235
	一般管理費	14,090,318	13,005,968	1,084,350
	営業外費用	23,560,071	24,535,708	△ 975,637
	経常費用合計 B	849,746,116	826,937,083	22,809,033
未処分利益剰余金の状況	経常利益 A－B＝C	17,710,967	130,966,831	△ 113,255,864
	特別利益 D	90,366,728	0	90,366,728
	特別損失 E	0	236,391,681	△ 236,391,681
	当年度純損益 C＋D－E＝F	108,077,695	△ 105,424,850	213,502,545
	前年度繰越利益剰余金 G	512,628,415	618,053,265	△ 105,424,850
	当年度未処分利益剰余金 F＋G	620,706,110	512,628,415	108,077,695

※消費税抜き

表－１１【剰余金処分計算書（案）】

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当年度末残高	5,688,191,784	760,402,595	620,706,110
議会の議決による処分額	0	0	0
処分後残高	5,688,191,784	760,402,595	(繰越利益剰余金) 620,706,110

※消費税抜き

○損益の状況

経常収益は、8億6,745万7千円となり、前年度比較で9,044万7千円減少しました。これは、基本使用水量の実績の減少に伴い、給水収益が減少したものです。

経常費用は、8億4,974万6千円となり、前年度比較で2,280万9千円増加しました。これは、原水及び浄水費の委託費などの実績が増加したことによるものです。

この結果、経常利益は、1,771万1千円となりました。ここに特別利益9,036万7千円を加えた当年度純利益は1億807万8千円となりました。

○剰余金処分計算書（案）

当年度未処分利益剰余金6億2,070万6千円については、処分せず、全額を繰越利益剰余金として繰り越す予定です。

(2) 貸借対照表

表－１２【貸借対照表の状況】

(単位：円)

科 目		年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
資産の部	固定資産	16,952,263,907	16,796,067,085	156,196,822
	うち有形固定資産	15,347,827,685	7,158,794,253	8,189,033,432
	うち建設仮勘定	173,494,902	2,112,749,705	△ 1,939,254,803
	うち除却勘定	177,980,840	6,677,670,831	△ 6,499,689,991
	うち無形固定資産	1,252,953,940	846,845,756	406,108,184
	流動資産	1,868,289,920	1,766,080,171	102,209,749
	うち現金預金	1,799,512,591	1,684,442,782	115,069,809
	資 産 合 計	18,820,553,827	18,562,147,256	258,406,571
負債の部	固定負債	1,525,125,863	1,733,741,681	△ 208,615,818
	うち企業債	1,309,930,064	1,481,789,613	△ 171,859,549
	流動負債	264,903,691	257,927,623	6,976,068
	うち企業債	171,859,549	174,857,500	△ 2,997,951
	うち未払金	47,271,540	38,326,934	8,944,606
	繰延収益（長期前受金）	9,961,223,784	9,614,855,158	346,368,626
	負 債 合 計	11,751,253,338	11,606,524,462	144,728,876
資本の部	資本金	5,688,191,784	5,688,191,784	0
	剰余金	1,381,108,705	1,267,431,010	113,677,695
	資本剰余金	760,402,595	754,802,595	5,600,000
	利益剰余金	620,706,110	512,628,415	108,077,695
	資 本 合 計	7,069,300,489	6,955,622,794	113,677,695
負債・資本合計		18,820,553,827	18,562,147,256	258,406,571

※消費税抜き

表－１３【内部留保資金残高】

(単位：円)

年度末残高	前年度末残高	年度中増減額
1,820,534,717	1,727,291,114	93,243,603

○資産の部

資産の年度末残高は、188億2,055万4千円となり、前年度末残高に比べ2億5,840万7千円増加しました。これは、固定資産において第二送水管改良工事が完了したことにより有形固定資産が、流動資産において現金預金がそれぞれ増加したことによるものです。

○負債の部

負債の年度末残高は、117億5,125万3千円となり、前年度末残高に比べ1億4,472万9千円増加しました。これは、流動負債において消費税及び地方消費税などの未払金が増加したことなどによるものです。

○資本の部

資本の年度末残高は、70億6,930万円となり、前年度末残高に比べ1億1,367万8千円増加しました。これは、剰余金において利益剰余金が当年度純利益の増により1億807万8千円増加したことによるものです。